別　紙

新　旧　対　照　表

（注）アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改　正　後	改　正　前
１　提供する事項の種類 （省略） ２　レコードの内容及び記録要領 （省略） ３　各項目の記録に当たっての留意事項 （省略） ４　ファイル名の仕様 （省略） ５　国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する際の留意事項 （省略）	１　提供する事項の種類 （同左） ２　レコードの内容及び記録要領 （同左） ３　各項目の記録に当たっての留意事項 （同左） ４　ファイル名の仕様 （同左） ５　国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する際の留意事項 （同左）

改正前

○　レコードの内容及び記録要領(1)－１【非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】（租税特別措置法第 37 条の 14 第９項）　（別紙１－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「001」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	申請者（「非課税適用確認書の交付申請書」を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(1)－１》において同じです。）が「非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年 1 月 4 日　→　4,28,01,04」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	申請者の氏名		全角	120 文字以内	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	申請者のフリガナ		全角	120 文字以内	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	申請者の生年月日	元号	半角	1 文字	申請者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	申請者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	申請者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
13	申請者の個人番号		半角	12 文字	申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下別紙５－１において「番号法」といいます。）第２条第５項に規定する個人番号をいいます。以下別紙１－２から別紙８－２において同じです。）を記録してください。
14	申請者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	申請者の基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
15	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
16	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
17	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号		半角	7 文字	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。
18	一般基準日に国内に住所を有しない旨		半角	1 文字	申請者が一般基準日（項番 23 及び項番 24 の勘定設定期間の次表「勘定設定期間」欄に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表「一般基準日」欄に掲げる年月日をいいます。以下同じです。）において国内に住所（居所）又は所在地を有しない場合には「1」、有している場合には「0」を記録してください。 勘定設定期間 ／ 一般基準日 平成 26 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 平成 25 年 1 月 1 日 平成 30 年 1 月 1 日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 ／ 平成 29 年 1 月 1 日 平成 34 年 1 月 1 日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 平成 33 年 1 月 1 日
19	一般基準日後最初に国内に住所を有することとなった日	元号	半角	1 文字	項番 18 に「1」が記録されている場合には、申請者が一般基準日後最初に国内に住所（居所）又は所在地を有することとなった年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年 4 月 1 日　→　4,25,04,01」 項番 18 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,,,,後の項目」としてください。
20		年	半角	2 文字	
21		月	半角	2 文字	
22		日	半角	2 文字	
23	勘定設定期間	元号	半角	1 文字	「非課税適用確認書の交付申請書」に係る勘定設定期間の開始の日の属する年を次表「記録要領」欄のとおり記録してください。 勘定設定期間 ／ 記録要領 平成 26 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,26 平成 30 年 1 月 1 日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,30 平成 34 年 1 月 1 日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,34
24		年	半角	2 文字	
25	送付先の有無		半角	1 文字	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合には「0」を記録してください。
26	送付先の名称		全角	60 文字以内	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
27	送付先の所在地		全角	125 文字以内	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
28	送付先の郵便番号		半角	7 文字	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
29	金融商品取引業者等の営業所使用欄		全角	20 文字以内	非課税適用確認書の「備考」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領(1)－１【非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】（租税特別措置法第 37 条の 14 第９項）　（別紙１－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「001」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	申請者（「非課税適用確認書の交付申請書」を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(1)－１》において同じです。）が「非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 29 年 10 月 2 日　→　4,29,10,02」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	申請者の氏名		全角	120 文字以内	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	申請者のフリガナ		全角	120 文字以内	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	申請者の生年月日	元号	半角	1 文字	申請者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	申請者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	申請者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
13	申請者の個人番号		半角	12 文字	申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下別紙５－１において「番号法」といいます。）第２条第５項に規定する個人番号をいいます。以下別紙１－２から別紙８－２において同じです。）を記録してください。
14	申請者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	勘定設定期間が平成 26 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、申請者の基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 勘定設定期間が平成 30 年 1 月 1 日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
15	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
16	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
17	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号		半角	7 文字	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。
18	一般基準日に国内に住所を有しない旨		半角	1 文字以内	勘定設定期間が平成 26 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合に、平成 25 年 1 月 1 日（以下「一般基準日」といいます。）において国内に住所（居所）又は所在地を有しない場合には「1」、有している場合には「0」を記録してください。 勘定設定期間が平成 30 年 1 月 1 日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
19	一般基準日後最初に国内に住所を有することとなった日	元号	半角	1 文字以内	項番 18 に「1」が記録されている場合には、申請者が一般基準日後最初に国内に住所（居所）又は所在地を有することとなった年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年 4 月 1 日　→　4,25,04,01」 項番 18 に「0」が記録されている場合又は項番 18 が空欄（「前の項目,,後の項目」）である場合には、「前の項目,,,,,後の項目」としてください。
20		年	半角	2 文字以内	
21		月	半角	2 文字以内	
22		日	半角	2 文字以内	
23	勘定設定期間	元号	半角	1 文字	「非課税適用確認書の交付申請書」に係る勘定設定期間の開始の日の属する年を次表「記録要領」欄のとおり記録してください。 勘定設定期間 ／ 記録要領 平成 26 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,26 平成 30 年 1 月 1 日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,30
24		年	半角	2 文字	
25	送付先の有無		半角	1 文字	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合には「0」を記録してください。
26	送付先の名称		全角	60 文字以内	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
27	送付先の所在地		全角	125 文字以内	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
28	送付先の郵便番号		半角	7 文字	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
29	金融商品取引業者等の営業所使用欄		全角	20 文字以内	非課税適用確認書の「備考」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領(1)－２【未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】（租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 15 項）　（別紙１－２）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「001」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	申請者（「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(1)－２》において同じです。）が「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年１月４日　→　4,28,01,04」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	申請者の氏名		全角	120 文字以内	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	申請者のフリガナ		全角	120 文字以内	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	申請者の生年月日	元号	半角	1 文字	申請者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	申請者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	申請者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
13	申請者の個人番号		半角	12 文字	申請者の個人番号を記録してください。
14	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
15	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
16	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
17	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号		半角	7 文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
20	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
21	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
22	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
23	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
24	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
25	送付先の有無		半角	1 文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合には「0」を記録してください。
26	送付先の名称		全角	60 文字以内	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
27	送付先の所在地		全角	125 文字以内	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
28	送付先の郵便番号		半角	7 文字	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番 25に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
29	金融商品取引業者等の営業所使用欄		全角	20 文字以内	未成年者非課税適用確認書の「備考」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領(1)－２【未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】（租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 15 項）　（別紙１－２）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「001」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	申請者（「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(1)－２》において同じです。）が「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年１月４日　→　4,30,01,04」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	申請者の氏名		全角	120 文字以内	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	申請者のフリガナ		全角	120 文字以内	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	申請者の生年月日	元号	半角	1 文字	申請者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	申請者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	申請者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
13	申請者の個人番号		半角	12 文字	申請者の個人番号を記録してください。
14	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
15	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
16	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
17	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号		半角	7 文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
20	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
21	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
22	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
23	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
24	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
25	送付先の有無		半角	1 文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合には「0」を記録してください。
26	送付先の名称		全角	60 文字以内	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
27	送付先の所在地		全角	125 文字以内	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項番 25 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
28	送付先の郵便番号		半角	7 文字	項番 25 に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番 25に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
29	金融商品取引業者等の営業所使用欄		全角	20 文字以内	未成年者非課税適用確認書の「備考」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑵－１【非課税適用確認書の提出をした者に関する事項】（租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項）　（別紙２－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「002」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（非課税適用確認書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑵－１》において同じです。）が非課税適用確認書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年 1 月 4 日　→　4,28,01,04」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
13	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
14	提出者の基準日	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」
15		年	半角	2 文字	
16		月	半角	2 文字	
17		日	半角	2 文字	
18	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
19	提出者の整理番号		半角	14 文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。
20	提出者の氏名が変更されている旨		半角	1 文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
21	非課税適用確認書の氏名		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された非課税適用確認書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
22	非課税適用確認書の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された非課税適用確認書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
23	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号		半角	7 文字	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。
26	最初に非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年１月 6 日　→　4,28,01,06」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
32	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑵－１【非課税適用確認書の提出をした者に関する事項】（租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項）　（別紙２－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「002」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（非課税適用確認書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑵－１》において同じです。）が非課税適用確認書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 29 年 10 月 2 日　→　4,29,10,02」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
13	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
14	提出者の基準日	元号	半角	1 文字以内	勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」 勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合には、「前の項目,,,,,後の項目」としてください。
15		年	半角	2 文字以内	
16		月	半角	2 文字以内	
17		日	半角	2 文字以内	
18	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
19	提出者の整理番号		半角	14 文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。
20	提出者の氏名が変更されている旨		半角	1 文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
21	非課税適用確認書の氏名		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された非課税適用確認書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
22	非課税適用確認書の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された非課税適用確認書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
23	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号		半角	7 文字	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。
26	最初に非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年１月 4 日　→　4,30,01,04」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
32	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑵－２【未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項】（租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 19 項）　（別紙２－２）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「002」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（未成年者非課税適用確認書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑵－２》において同じです。）が未成年者非課税適用確認書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年１月４日　→　4,28,01,04」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
13	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
14	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
15	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
16	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
17	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	提出者の整理番号		半角	14 文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。
20	提出者の氏名が変更されている旨		半角	1 文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
21	未成年者非課税適用確認書の氏名		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された未成年者非課税適用確認書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
22	未成年者非課税適用確認書の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された未成年者非課税適用確認書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
23	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号		半角	7 文字	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。
26	非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年４月１日　→　4,28,04,01」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	未成年者口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された非課税管理勘定が設定された未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
32	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑵－２【未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項】（租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 19 項）　（別紙２－２）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「002」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（未成年者非課税適用確認書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑵－２》において同じです。）が未成年者非課税適用確認書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年１月４日　→　4,30,01,04」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
13	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
14	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
15	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
16	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
17	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	提出者の整理番号		半角	14 文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。
20	提出者の氏名が変更されている旨		半角	1 文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
21	未成年者非課税適用確認書の氏名		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された未成年者非課税適用確認書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
22	未成年者非課税適用確認書の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された未成年者非課税適用確認書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
23	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号		半角	7 文字	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。
26	非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年４月２日　→　4,30,04,02」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	未成年者口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された非課税管理勘定が設定された未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
32	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から未成年者非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑶－１【非課税口座異動届出書に記載された事項等】（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の２第４項）　（別紙３－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「003」を記録してください。
2	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者（非課税口座異動届出書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑶－１》において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「－（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
11	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」のとおり記録してください。 勘定設定期間の区分 ／ 記録要領 平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,26,01,01 平成 30 年１月１日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,30,01,01 平成 34 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,34,01,01
12		年	半角	2 文字	
13		月	半角	2 文字	
14		日	半角	2 文字	
15	提出者の変更前の氏名		全角	120 文字以内	提出者の変更前の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 氏名に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
16	提出者の変更前の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の変更前の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 氏名に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
17	提出者の変更前の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の変更前の住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 住所（居所）又は所在地に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
18	提出者の変更前の個人番号		半角	12 文字	提出者の変更前の個人番号を記録してください。 個人番号に変更がない場合は、「前の項目．後の項目」としてください。
19	提出者の変更後の氏名		全角	120 文字以内	提出者の変更後の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 氏名に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
20	提出者の変更後の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の変更後の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 氏名に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
21	提出者の変更後の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の変更後の住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 住所（居所）又は所在地に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
22	提出者の変更後の個人番号		半角	12 文字	提出者の変更後の個人番号を記録してください。 個人番号に変更がない場合は、「前の項目．後の項目」としてください。
23	提出者の基準日	元号	半角	1 文字	非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑶－１》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」
24		年	半角	2 文字	
25		月	半角	2 文字	
26		日	半角	2 文字	
27	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
28	提出者の整理番号		半角	14 文字	非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。
29	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑶－１【非課税口座異動届出書に記載された事項等】（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の２第４項）　（別紙３－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「003」を記録してください。
2	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者（非課税口座異動届出書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑶－１》において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「－（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
11	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」のとおり記録してください。 勘定設定期間の区分 ／ 記録要領 平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,26,01,01 平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,30,01,01
12		年	半角	2 文字	
13		月	半角	2 文字	
14		日	半角	2 文字	
15	提出者の変更前の氏名		全角	120 文字以内	提出者の変更前の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 氏名に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
16	提出者の変更前の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の変更前の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 氏名に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
17	提出者の変更前の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の変更前の住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 住所（居所）又は所在地に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
18	提出者の変更前の個人番号		半角	12 文字	提出者の変更前の個人番号を記録してください。 個人番号に変更がない場合は、「前の項目．後の項目」としてください。
19	提出者の変更後の氏名		全角	120 文字以内	提出者の変更後の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 氏名に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
20	提出者の変更後の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の変更後の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 氏名に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
21	提出者の変更後の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の変更後の住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 住所（居所）又は所在地に変更がない場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
22	提出者の変更後の個人番号		半角	12 文字	提出者の変更後の個人番号を記録してください。 個人番号に変更がない場合は、「前の項目．後の項目」としてください。
23	提出者の基準日	元号	半角	1 文字以内	勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑶－１》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」 勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座が租税特別措置法第 37 条の 14 第 24 項の規定により非課税口座開設届出書の提出等をしたものとみなされて開設（以下「みなし開設」といいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑶－１》において同じです。）された非課税口座である場合には、「前の項目．．．．後の項目」としてください。
24		年	半角	2 文字以内	
25		月	半角	2 文字以内	
26		日	半角	2 文字以内	
27	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、「前の項目．後の項目」としてください。
28	提出者の整理番号		半角	14 文字	非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。 提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、未成年者口座の開設の際に提出された未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
29	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

（注）　提出者の非課税口座について、平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間の勘定設定期間に係る非課税管理勘定と、平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間の勘定設定期間に係る非課税管理勘定の両方が設けられている場合には、それぞれの勘定設定期間ごとに上記のレコードを提供してください。

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑷－１【非課税口座移管依頼書に記載された事項等】（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の２第４項）　（別紙４－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「004」を記録してください。
2	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者（非課税口座移管依頼書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑷－１》において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
11	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
12	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
13	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
14	移管前の非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「－（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
15	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。 勘定設定期間の区分 ／ 記録要領 平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,26,01,01 平成 30 年１月１日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,30,01,01 平成 34 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,34,01,01
16		年	半角	2 文字	
17		月	半角	2 文字	
18		日	半角	2 文字	
19	移管希望年月日	元号	半角	1 文字	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年９月 10 日　→　4,28,09,10」
20		年	半角	2 文字	
21		月	半角	2 文字	
22		日	半角	2 文字	
23	提出者の基準日	元号	半角	1 文字	非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑷－１》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」
24		年	半角	2 文字	
25		月	半角	2 文字	
26		日	半角	2 文字	
27	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
28	提出者の整理番号		半角	14 文字	非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。
29	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
30	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」
31	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「神田税務署　→　神田」
32	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「神田税務署　→　01103」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑷－１【非課税口座移管依頼書に記載された事項等】（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の２第４項）　（別紙４－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「004」を記録してください。
2	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者（非課税口座移管依頼書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑷－１》において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
11	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
12	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
13	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
14	移管前の非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「－（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
15	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。 勘定設定期間の区分 ／ 記録要領 平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,26,01,01 平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,30,01,01
16		年	半角	2 文字	
17		月	半角	2 文字	
18		日	半角	2 文字	
19	移管希望年月日	元号	半角	1 文字	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年９月 10 日　→　4,30,09,10」
20		年	半角	2 文字	
21		月	半角	2 文字	
22		日	半角	2 文字	
23	提出者の基準日	元号	半角	1 文字以内	提出者の勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑷－１》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」 提出者の勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座が租税特別措置法第 37 条の 14 第 24 項の規定により非課税口座開設届出書の提出等をしたものとみなされて開設された（以下《レコードの内容及び記録要領⑷－１》において「みなし開設」といいます。）非課税口座である場合には、「前の項目，，，後の項目」としてください。
24		年	半角	2 文字以内	
25		月	半角	2 文字以内	
26		日	半角	2 文字以内	
27	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 提出者の勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、「前の項目，，後の項目」としてください。
28	提出者の整理番号		半角	14 文字	非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。 提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、未成年者口座の開設の際に提出された未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
29	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
30	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」
31	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「神田税務署　→　神田」
32	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「神田税務署　→　01103」

（注）　提出者の非課税口座について、平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間の勘定設定期間に係る非課税管理勘定と、平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間の勘定設定期間に係る非課税管理勘定の両方が設けられている場合には、それぞれの勘定設定期間ごとに上記のレコードを提供してください。

改正前

○　レコードの内容及び記録要領(4)－２【未成年者口座移管依頼書に記載された事項等】　（別紙４－２）
（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の８第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の２第４項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「004」を記録してください。
2	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者（未成年者口座移管依頼書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(4)－２》において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
11	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
12	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
13	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
14	移管前の未成年者口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
15	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
16	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
17	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	移管希望年月日	元号	半角	1 文字	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年９月 10 日　→　4,28,09,10」
20		年	半角	2 文字	
21		月	半角	2 文字	
22		日	半角	2 文字	
23	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
24	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
25	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
26	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
27	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
28	提出者の整理番号		半角	14 文字	未成年者口座移管依頼書に係る未成年者口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
29	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
30	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」
31	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「神田税務署　→　神田」
32	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「神田税務署　→　01103」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領(4)－２【未成年者口座移管依頼書に記載された事項等】　（別紙４－２）
（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の８第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の２第４項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「004」を記録してください。
2	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者（未成年者口座移管依頼書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(4)－２》において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	提出者の現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
11	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
12	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
13	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
14	移管前の未成年者口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
15	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
16	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
17	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	移管希望年月日	元号	半角	1 文字	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年９月 10 日　→　4,30,09,10」
20		年	半角	2 文字	
21		月	半角	2 文字	
22		日	半角	2 文字	
23	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
24	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
25	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
26	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
27	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
28	提出者の整理番号		半角	14 文字	未成年者口座移管依頼書に係る未成年者口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
29	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
30	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」
31	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「神田税務署　→　神田」
32	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「神田税務署　→　01103」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑸－１【金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項（非課税口座）】
（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の３第２項）

（別紙５－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「005」を記録してください。
2	氏名		全角	120 文字以内	移管先の営業所（事業の譲渡若しくは合併若しくは分割又は金融商品取引業者等の営業所の新設若しくは廃止若しくは業務を行う区域の変更により、その事業の譲渡を受けた金融商品取引業者等若しくはその合併により設立した金融商品取引業者等若しくはその合併後存続する金融商品取引業者等若しくはその分割により資産及び負債の移転を受けた金融商品取引業者等の営業所又は同一の金融商品取引業者等の他の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑸－１》において同じです。）に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	フリガナ		全角	120 文字以内	移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	生年月日	元号	半角	1 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	個人番号		半角	12 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の個人番号を記録してください。
10	基準日	元号	半角	1 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑸－１》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」
11		年	半角	2 文字	
12		月	半角	2 文字	
13		日	半角	2 文字	
14	基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
15	整理番号		半角	14 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。
16	移管先の非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	移管先の営業所に移管された非課税口座のその移管先の営業所における記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「－（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
17	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。 勘定設定期間の区分 ／ 記録要領 平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,26,01,01 平成 30 年１月１日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,30,01,01 平成 34 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,34,01,01
18		年	半角	2 文字	
19		月	半角	2 文字	
20		日	半角	2 文字	
21	移管前の営業所の名称		全角	60 文字以内	移管前の営業所（移管先の営業所に非課税口座に関する事務を移管した金融商品取引業者等の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑸-１》において同じです。）の名称を記録してください。
22	移管前の営業所の所在地		全角	125 文字以内	移管前の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
23	移管前の営業所の法人番号		半角	13 文字	移管前の営業所に係る金融商品取引業者の法人番号（番号法第２条第 15 項に規定する法人番号をいいます。以下別紙５－２において同じです。）を記録してください。
24	移管先の営業所の名称		全角	60 文字以内	移管先の営業所の名称を記録してください。
25	移管先の営業所の所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
26	移管年月日	元号	半角	1 文字	移管がされた年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年９月 10 日　→　4,28,09,10」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	移管先の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	移管先の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	移管先の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	移管先の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑸－１【金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項（非課税口座）】
（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の３第２項）

（別紙５－１）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「005」を記録してください。
2	氏名		全角	120 文字以内	移管先の営業所（事業の譲渡若しくは合併若しくは分割又は金融商品取引業者等の営業所の新設若しくは廃止若しくは業務を行う区域の変更により、その事業の譲渡を受けた金融商品取引業者等若しくはその合併により設立した金融商品取引業者等若しくはその合併後存続する金融商品取引業者等若しくはその分割により資産及び負債の移転を受けた金融商品取引業者等の営業所又は同一の金融商品取引業者等の他の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑸－１》において同じです。）に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	フリガナ		全角	120 文字以内	移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	生年月日	元号	半角	1 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成１年４月 15 日　→　4,01,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	個人番号		半角	12 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の個人番号を記録してください。
10	基準日	元号	半角	1 文字<u>以内</u>	<u>移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、</u>移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑸－１》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」 <u>移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の口座が租税特別措置法第 37 条の 14 第 24 項の規定により非課税口座開設届出書の提出等をしたものとみなされて開設（以下《レコードの内容及び記録要領⑸－１》において「みなし開設」といいます。）された非課税口座である場合には、「前の項目，，，，後の項目」としてください。</u>
11		年	半角	2 文字<u>以内</u>	
12		月	半角	2 文字<u>以内</u>	
13		日	半角	2 文字<u>以内</u>	
14	基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	<u>移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、</u>移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 <u>移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は移管先の営業所に移管された非課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、「前の項目，後の項目」としてください。</u>
15	整理番号		半角	14 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。 <u>移管先の営業所に移管された口座がみなし開設された非課税口座である場合には、未成年者口座の開設の際に提出された未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。</u>
16	移管先の非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	移管先の営業所に移管された非課税口座のその移管先の営業所における記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「－（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
17	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	移管先の営業所に移管された非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。 勘定設定期間の区分 ／ 記録要領 平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,26,01,01 平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4,30,01,01
18		年	半角	2 文字	
19		月	半角	2 文字	
20		日	半角	2 文字	
21	移管前の営業所の名称		全角	60 文字以内	移管前の営業所（移管先の営業所に非課税口座に関する事務を移管した金融商品取引業者等の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑸-１》において同じです。）の名称を記録してください。
22	移管前の営業所の所在地		全角	125 文字以内	移管前の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
23	移管前の営業所の法人番号		半角	13 文字	移管前の営業所に係る金融商品取引業者の法人番号（番号法第２条第 15 項に規定する法人番号をいいます。以下別紙５－２において同じです。）を記録してください。
24	移管先の営業所の名称		全角	60 文字以内	移管先の営業所の名称を記録してください。
25	移管先の営業所の所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
26	移管年月日	元号	半角	1 文字	移管がされた年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 <u>30</u> 年９月 10 日　→　4,<u>30</u>,09,10」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	移管先の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	移管先の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	移管先の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	移管先の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

<u>（注）　移管がされた非課税口座について、平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間の勘定設定期間に係る非課税管理勘定と、平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間の勘定設定期間に係る非課税管理勘定の両方が設けられている場合には、それぞれの勘定設定期間ごとに上記のレコードを提供してください。</u>

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑸－２【金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項（未成年者口座）】　（別紙５－２）
（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の８第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の３第２項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「005」を記録してください。
2	氏名		全角	120 文字以内	移管先の営業所（事業の譲渡若しくは合併若しくは分割又は金融商品取引業者等の営業所の新設若しくは廃止若しくは業務を行う区域の変更により、その事業の譲渡を受けた金融商品取引業者等若しくはその合併により設立した金融商品取引業者等若しくはその合併後存続する金融商品取引業者等若しくはその分割により資産及び負債の移転を受けた金融商品取引業者等の営業所又は同一の金融商品取引業者等の他の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑸－２》において同じです。）に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	フリガナ		全角	120 文字以内	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	生年月日	元号	半角	1 文字	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	個人番号		半角	12 文字	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の個人番号を記録してください。
10	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
11	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
12	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
13	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
14	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
15	整理番号		半角	14 文字	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた未成年者非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。
16	移管先の未成年者口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座の その移管先の営業所における記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
17	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
20	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
21	移管前の営業所の名称		全角	60 文字以内	移管前の営業所（移管先の営業所に未成年者口座に関する事務を移管した金融商品取引業者等の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑸－２》において同じです。）の名称を記録してください。
22	移管前の営業所の所在地		全角	125 文字以内	移管前の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
23	移管前の営業所の法人番号		半角	13 文字	移管前の営業所に係る金融商品取引業者の法人番号を記録してください。
24	移管先の営業所の名称		全角	60 文字以内	移管先の営業所の名称を記録してください。
25	移管先の営業所の所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
26	移管年月日	元号	半角	1 文字	移管がされた年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年９月 10 日　→　4,28,09,10」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	移管先の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	移管先の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	移管先の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	移管先の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑸－２【金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項（未成年者口座）】　（別紙５－２）
（租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の８第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の３第２項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「005」を記録してください。
2	氏名		全角	120 文字以内	移管先の営業所（事業の譲渡若しくは合併若しくは分割又は金融商品取引業者等の営業所の新設若しくは廃止若しくは業務を行う区域の変更により、その事業の譲渡を受けた金融商品取引業者等若しくはその合併により設立した金融商品取引業者等若しくはその合併後存続する金融商品取引業者等若しくはその分割により資産及び負債の移転を受けた金融商品取引業者等の営業所又は同一の金融商品取引業者等の他の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑸－２》において同じです。）に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
3	フリガナ		全角	120 文字以内	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
4	生年月日	元号	半角	1 文字	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
5		年	半角	2 文字	
6		月	半角	2 文字	
7		日	半角	2 文字	
8	現住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	個人番号		半角	12 文字	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者の個人番号を記録してください。
10	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
11	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
12	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
13	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
14	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
15	整理番号		半角	14 文字	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた未成年者非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。
16	移管先の未成年者口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	移管先の営業所に移管がされた未成年者口座の その移管先の営業所における記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
17	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
20	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
21	移管前の営業所の名称		全角	60 文字以内	移管前の営業所（移管先の営業所に未成年者口座に関する事務を移管した金融商品取引業者等の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑸－２》において同じです。）の名称を記録してください。
22	移管前の営業所の所在地		全角	125 文字以内	移管前の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
23	移管前の営業所の法人番号		半角	13 文字	移管前の営業所に係る金融商品取引業者の法人番号を記録してください。
24	移管先の営業所の名称		全角	60 文字以内	移管先の営業所の名称を記録してください。
25	移管先の営業所の所在地		全角	125 文字以内	移管先の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
26	移管年月日	元号	半角	1 文字	移管がされた年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年９月 10 日　→　4,30,09,10」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	移管先の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	移管先の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	移管先の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	移管先の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑹【変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）】（租税特別措置法第 37 条の 14 第 16 項）　（別紙６）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「006」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（金融商品取引業者等変更届出書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑹》において同じです。）が金融商品取引業者等変更届出書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年４月１日　→　4,28,04,01」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成元年４月 15 日　→　4,01,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
13	提出者の基準日	元号	半角	1 文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑹》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」
14		年	半角	2 文字	
15		月	半角	2 文字	
16		日	半角	2 文字	
17	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
18	提出者の整理番号		半角	14 文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。
19	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
20	非課税管理勘定の年分	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記載された非課税管理勘定の年分の元号及び年を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年分　→　4,28」
21		年	半角	2 文字	
22	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記載された非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。
23		年	半角	2 文字	

勘定設定期間の区分	記録要領
平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間	4,26
平成 30 年１月１日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間	4,30
平成 34 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間	4,34

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
24	非課税管理勘定を廃止した旨等		半角	1 文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出により、①非課税管理勘定の廃止を行い、当該金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年分以後の各年（同日の属する勘定設定期間内の各年に限ります。）において非課税管理勘定を設けないこととした場合には「0」を、②非課税管理勘定の廃止を行わず、当該金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年分以後の各年（同日の属する勘定設定期間内の各年に限ります。）において非課税管理勘定を設けないこととした場合には「1」を記録してください。
25	上場株式等の受入れをしていない旨		半角	1 文字	項番 24 に「0」が記録されている場合において、提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた日以前に当該金融商品取引業者等変更届出書の提出により廃止された非課税管理勘定に上場株式等の受入れをしていない場合には「0」を記録してください。 項番 24 に「1」が記録されている場合には、「前の項目.,後の項目」としてください。
26	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
27	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑹【変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）】（租税特別措置法第 37 条の 14 第 16 項）　（別紙６）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「006」を記録してください。
2	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（金融商品取引業者等変更届出書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑹》において同じです。）が金融商品取引業者等変更届出書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年４月２日　→　4,30,04,02」
3		年	半角	2 文字	
4		月	半角	2 文字	
5		日	半角	2 文字	
6	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
7	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成元年４月 15 日　→　4,01,04,15」
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
13	提出者の基準日	元号	半角	1 文字以内	提出者の勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑹》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4,25,01,01」 提出者の勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座が租税特別措置法第 37 条の 14 第 24 項の規定により非課税口座開設届出書の提出等をしたものとみなされて開設（以下《レコードの内容及び記録要領⑹》において「みなし開設」といいます。）された非課税口座である場合には、「前の項目.,,,,後の項目」としてください。
14		年	半角	2 文字以内	
15		月	半角	2 文字以内	
16		日	半角	2 文字以内	
17	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 提出者の勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、「前の項目.,後の項目」としてください。
18	提出者の整理番号		半角	14 文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。 提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、未成年者口座の開設の際に提出された未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
19	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
20	非課税管理勘定の年分	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記載された非課税管理勘定の年分の元号及び年を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年分　→　4,30」
21		年	半角	2 文字	
22	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記載された非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。
23		年	半角	2 文字	

勘定設定期間の区分	記録要領
平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間	4,26
平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間	4,30

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
24	非課税管理勘定を廃止した旨等		半角	1 文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出により、①非課税管理勘定の廃止を行い、当該金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年分以後の各年（同日の属する勘定設定期間内の各年に限ります。）において非課税管理勘定を設けないこととした場合には「0」を、②非課税管理勘定の廃止を行わず、当該金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年分以後の各年（同日の属する勘定設定期間内の各年に限ります。）において非課税管理勘定を設けないこととした場合には「1」を記録してください。
25	上場株式等の受入れをしていない旨		半角	1 文字	項番 24 に「0」が記録されている場合において、提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた日以前に当該金融商品取引業者等変更届出書の提出により廃止された非課税管理勘定に上場株式等の受入れをしていない場合には「0」を記録してください。 項番 24 に「1」が記録されている場合には、「前の項目.,後の項目」としてください。
26	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
27	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領(7)－１【廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）】　（別紙７－１）
（租税特別措置法第 37 条の 14 第 19 項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「007」を記録してください。
2	非課税口座を廃止した旨		半角	1 文字	非課税口座廃止届出書の提出により非課税口座を廃止した場合には「1」を、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の４第２項に規定する出国の時に租税特別措置法法第 37 条の 14 第 17 項に規定する非課税口座廃止届出書を非課税口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に提出したものとみなすこと（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》において「みなし提出」といいます。）により非課税口座を廃止した場合には「0」を記録してください。
3	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（非課税口座廃止届出書を提出した者、みなし提出により非課税口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は非課税口座廃止通知書交付申請書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》において同じです。）が非課税口座廃止届出書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日又はみなし提出があった年月日（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》においてこれらの年月日を「提出の日」といいます。）の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 26 年 10 月 1 日　→　4, 28, 10, 01」
4		年	半角	2 文字	
5		月	半角	2 文字	
6		日	半角	2 文字	
7	非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた旨		半角	1 文字	提出者から租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成 26 年政令第 145 号）附則第 11 条第６項に基づき非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた場合には「1」を、提出を受けていない場合には「0」を記録してください。
8	非課税口座廃止通知書交付申請書の提出年月日	元号	半角	1 文字	項番７に「1」が記録されている場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 26 年 10 月 1 日　→　4, 28, 10, 01」 項番７に「0」が記録されている場合には、「前の項目,....,後の項目」としてください。
9		年	半角	2 文字	
10		月	半角	2 文字	
11		日	半角	2 文字	
12	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
13	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
14	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成元年４月 15 日　→　4, 01, 04, 15」
15		年	半角	2 文字	
16		月	半角	2 文字	
17		日	半角	2 文字	
18	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
19	提出者の基準日	元号	半角	1 文字	非課税口座廃止届出書（非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書。以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》項番 23 及び項番 24 において同じです。）の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4, 25, 01, 01」
20		年	半角	2 文字	
21		月	半角	2 文字	
22		日	半角	2 文字	
23	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	非課税口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
24	提出者の整理番号		半角	14 文字	非課税口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	項番７に「0」が記録されている場合には、提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称又はみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の名称を、「1」が記録されている場合には非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
26	非課税口座廃止通知書の交付の有無		半角	1 文字	提出者に対して非課税口座廃止通知書を交付する場合には「1」を、交付しない場合には「0」を記録してください。
27	上場株式等の受入れの有無		半角	1 文字	項番 26 に「1」が記録されている場合には、非課税口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定に上場株式等の受入れをしている場合には「1」、受入れをしていない場合には「0」を記録してください。 項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
28	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	項番 26 に「1」が記録されている場合には、非課税口座廃止通知書に記載すべき勘定設定期間の区分を記録してください。
29		年	半角	2 文字	この場合、非課税口座廃止届出書の提出又はみなし提出により、１月１日から９月 30 日までの間に非課税口座を廃止したときはその廃止した日の属する勘定設定期間の区分を、10 月１日から 12 月 31 日までの間に非課税口座を廃止したときはその廃止した日の属する年の翌年１月１日の属する勘定設定期間の区分を、次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分に応じて同表「記録要領」欄のとおり記録してください。 勘定設定期間の区分 ／ 記録要領 平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4, 26 平成 30 年１月１日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4, 30 平成 34 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4, 34 項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所、提出者からみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所又は提出者から非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所、提出者からみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所又は提出者から非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領(7)－１【廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）】　（別紙７－１）
（租税特別措置法第 37 条の 14 第 19 項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「007」を記録してください。
2	非課税口座を廃止した旨		半角	1 文字	非課税口座廃止届出書の提出により非課税口座を廃止した場合には「1」を、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の４第２項に規定する出国の時に租税特別措置法法第 37 条の 14 第 17 項に規定する非課税口座廃止届出書を非課税口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に提出したものとみなすこと（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》において「みなし提出」といいます。）により非課税口座を廃止した場合には「0」を記録してください。
3	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（非課税口座廃止届出書を提出した者、みなし提出により非課税口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は非課税口座廃止通知書交付申請書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》において同じです。）が非課税口座廃止届出書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日又はみなし提出があった年月日（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》においてこれらの年月日を「提出の日」といいます。）の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 29 年 10 月 2 日　→　4, 29, 10, 02」
4		年	半角	2 文字	
5		月	半角	2 文字	
6		日	半角	2 文字	
7	非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた旨		半角	1 文字	提出者から租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成 26 年政令第 145 号）附則第 11 条第６項に基づき非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた場合には「1」を、提出を受けていない場合には「0」を記録してください。
8	非課税口座廃止通知書交付申請書の提出年月日	元号	半角	1 文字以内	項番７に「1」が記録されている場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 29 年 10 月 2 日　→　4, 29, 10, 02」 項番７に「0」が記録されている場合には、「前の項目,....,後の項目」としてください。
9		年	半角	2 文字以内	
10		月	半角	2 文字以内	
11		日	半角	2 文字以内	
12	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
13	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
14	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成元年４月 15 日　→　4, 01, 04, 15」
15		年	半角	2 文字	
16		月	半角	2 文字	
17		日	半角	2 文字	
18	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
19	提出者の基準日	元号	半角	1 文字以内	提出者の勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合に、非課税口座廃止届出書（非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書。以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》項番 23 及び項番 24 において同じです。）の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》において「非課税適用確認書等」といいます。）に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 25 年１月１日　→　4, 25, 01, 01」 提出者の勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座が租税特別措置法第 37 条の 14 第 24 項の規定により非課税口座開設届出書の提出等をしたものとみなされて開設（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－１》において「みなし開設」といいます。）された非課税口座である場合には、「前の項目,,,,後の項目」としてください。
20		年	半角	2 文字以内	
21		月	半角	2 文字以内	
22		日	半角	2 文字以内	
23	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者の勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、非課税口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 提出者の勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
24	提出者の整理番号		半角	14 文字	非課税口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。 提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、未成年者口座の開設の際に提出された未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	項番７に「0」が記録されている場合には、提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称又はみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の名称を、「1」が記録されている場合には非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
26	非課税口座廃止通知書の交付の有無		半角	1 文字	提出者に対して非課税口座廃止通知書を交付する場合には「1」を、交付しない場合には「0」を記録してください。
27	上場株式等の受入れの有無		半角	1 文字	項番 26 に「1」が記録されている場合には、非課税口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定に上場株式等の受入れをしている場合には「1」、受入れをしていない場合には「0」を記録してください。 項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
28	勘定設定期間の区分	元号	半角	1 文字	項番 26 に「1」が記録されている場合には、非課税口座廃止通知書に記載すべき勘定設定期間の区分を記録してください。
29		年	半角	2 文字	この場合、非課税口座廃止届出書の提出又はみなし提出により、１月１日から９月 30 日までの間に非課税口座を廃止したときはその廃止した日の属する勘定設定期間の区分を、10 月１日から 12 月 31 日までの間に非課税口座を廃止したときはその廃止した日の属する年の翌年１月１日の属する勘定設定期間の区分を、次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分に応じて同表「記録要領」欄のとおり記録してください。 勘定設定期間の区分 ／ 記録要領 平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4, 26 平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 ／ 4, 30 項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所、提出者からみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所又は提出者から非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所、提出者からみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所又は提出者から非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領(7)－２【廃止届出事項（未成年者口座廃止届出書等に記載された事項等）】　（別紙７－２）
（租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 22 項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「007」を記録してください。
2	未成年者口座を廃止した旨		半角	1 文字	未成年者口座廃止届出書の提出により未成年者口座を廃止した場合には「1」を、租税特別措置法第 37 条の 14 の２第５項第２号ト に規定する未成年者口座等廃止事由又は同項６号ホに規定する課税未成年者口座等廃止事由が生じたことにより未成年者口座が廃止された場合で同条第 20 項の規定によりこれらの事由が生じた時に同項に規定する未成年者口座廃止届出書を未成年者口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に提出したものとみなすこと（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－２》において「口座等廃止事由によるみなし提出」といいます。）による提供である場合には「2」を、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の８第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の４第２項に規定する出国の時に租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 20 項に規定する未成年者口座廃止届出書を未成年者口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に提出したものとみなすこと（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－２》において「出国によるみなし提出」といいます。）により未成年者口座を廃止した場合には「0」を記録してください。
3	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（未成年者口座廃止届出書を提出した者、口座等廃止事由によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は出国によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を提出したものとみなされる者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(7)－２》において同じです。）が未成年者口座廃止届出書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日、口座等廃止事由によるみなし提出があった年月日又は出国によるみなし提出があった年月日（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－２》においてこれらの年月日を「提出の日」といいます。）の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年 10 月 1 日　→　4,28,10,01」
4		年	半角	2 文字	
5		月	半角	2 文字	
6		日	半角	2 文字	
7	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
8	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
9	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
10	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
11	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
12	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
13	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
14	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
15		年	半角	2 文字	
16		月	半角	2 文字	
17		日	半角	2 文字	
18	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
19	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
20	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
21	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
22	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
23	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
24	提出者の整理番号		半角	14 文字	未成年者口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から未成年者口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称若しくは口座等廃止事由によるみなし提出又は出国によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
26	未成年者口座廃止通知書の交付の有無		半角	1 文字	提出者に対して未成年者口座廃止通知書を交付する場合には「1」を、交付しない場合には「0」を記録してください。
27	上場株式等の受入れの有無		半角	1 文字	項番 26 に「1」が記録されている場合には、未成年者口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定に上場株式等の受入れをしている場合には「1」、受入れをしていない場合には「0」を記録してください。 項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
28	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
29	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から未成年者口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所若しくは提出者から口座等廃止事由によるみなし提出又は出国によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から未成年者口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所若しくは提出者から口座等廃止事由によるみなし提出又は出国によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領(7)－２【廃止届出事項（未成年者口座廃止届出書等に記載された事項等）】　（別紙７－２）
（租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 22 項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「007」を記録してください。
2	未成年者口座を廃止した旨		半角	1 文字	未成年者口座廃止届出書の提出により未成年者口座を廃止した場合には「1」を、租税特別措置法第 37 条の 14 の２第５項第２号ト に規定する未成年者口座等廃止事由又は同項６号ホに規定する課税未成年者口座等廃止事由が生じたことにより未成年者口座が廃止された場合で同条第 20 項の規定によりこれらの事由が生じた時に同項に規定する未成年者口座廃止届出書を未成年者口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に提出したものとみなすこと（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－２》において「口座等廃止事由によるみなし提出」といいます。）による提供である場合には「2」を、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の８第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の４第２項に規定する出国の時に租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 20 項に規定する未成年者口座廃止届出書を未成年者口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に提出したものとみなすこと（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－２》において「出国によるみなし提出」といいます。）により未成年者口座を廃止した場合には「0」を記録してください。
3	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（未成年者口座廃止届出書を提出した者、口座等廃止事由によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は出国によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を提出したものとみなされる者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(7)－２》において同じです。）が未成年者口座廃止届出書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日、口座等廃止事由によるみなし提出があった年月日又は出国によるみなし提出があった年月日（以下《レコードの内容及び記録要領(7)－２》においてこれらの年月日を「提出の日」といいます。）の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年 10 月 1 日　→　4,30,10,01」
4		年	半角	2 文字	
5		月	半角	2 文字	
6		日	半角	2 文字	
7	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
8	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
9	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
10	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
11	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
12	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
13	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
14	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
15		年	半角	2 文字	
16		月	半角	2 文字	
17		日	半角	2 文字	
18	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
19	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
20	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
21	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
22	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
23	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
24	提出者の整理番号		半角	14 文字	未成年者口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書又は未成年者口座廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から未成年者口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称若しくは口座等廃止事由によるみなし提出又は出国によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
26	未成年者口座廃止通知書の交付の有無		半角	1 文字	提出者に対して未成年者口座廃止通知書を交付する場合には「1」を、交付しない場合には「0」を記録してください。
27	上場株式等の受入れの有無		半角	1 文字	項番 26 に「1」が記録されている場合には、未成年者口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定に上場株式等の受入れをしている場合には「1」、受入れをしていない場合には「0」を記録してください。 項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
28	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
29	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から未成年者口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所若しくは提出者から口座等廃止事由によるみなし提出又は出国によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から未成年者口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所若しくは提出者から口座等廃止事由によるみなし提出又は出国によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑻－１【提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）】　（別紙８－１）
（租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「008」を記録してください。
2	非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書の提出を受けた旨		半角	1 文字	提出者（非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑻－１》において同じです。）から非課税管理勘定廃止通知書の提出を受けた場合には「0」を、非課税口座廃止通知書の提出を受けた場合には「1」を記録してください。
3	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者が非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑻－１》において「廃止通知書」といいます。）を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成 28 年 11 月 1 日　→　4, 28, 11, 01」
4		年	半角	2 文字	
5		月	半角	2 文字	
6		日	半角	2 文字	
7	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
9	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成元年４月 15 日　→　4, 01, 04, 15」
10		年	半角	2 文字	
11		月	半角	2 文字	
12		日	半角	2 文字	
13	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
14	提出者の基準日	元号	半角	1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成 25 年１月１日　→　4, 25, 01, 01」
15		年	半角	2 文字	
16		月	半角	2 文字	
17		日	半角	2 文字	
18	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
19	提出者の整理番号		半角	14 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
20	提出者の氏名が変更されている旨		半角	1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
21	廃止通知書の氏名		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目」後の項目」としてください。
22	廃止通知書の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目」後の項目」としてください。
23	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
25	廃止通知書の提出の区分		半角	1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書の次表「廃止通知書の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。 廃止通知書の名称 ／ 廃止通知書の区分 ／ 記録要領 非課税管理勘定廃止通知書：金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年分の非課税管理勘定の廃止をした旨及び当該廃止をした年月日並びに同日の属する年の翌年分以後の各年において非課税管理勘定を設けない旨の記載がある非課税管理勘定廃止通知書の提出があった場合（参考）租税特別措置法第 37 条の 14 第 14 項に規定する変更前非課税口座に非課税管理勘定が設けられる日の属する年（以下「勘定設定年」といいます。）の１月１日から９月 30 日までの間に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。：0 非課税管理勘定廃止通知書：金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年分以後の各年において非課税管理勘定を設けない旨及び当該提出された年月日の記載がある非課税管理勘定廃止通知書の提出があった場合（参考）勘定設定年の前年の 10 月１日から 12 月 31 日までの間に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。：1 非課税口座廃止通知書：非課税口座廃止通知書の提出があった場合：2
26	廃止年月日	元号	半角	1 文字	項番 25 に「0」が記録されている場合には項番 25 の「当該廃止をした年月日」の元号、年、月及び日を、項番 25 に「1」が記録されている場合には項番 25 の「当該提出された年月日」の属する年の翌年の１月１日の元号、年、月及び日を、項番 25 に「2」が記録されている場合には項番 25 の非課税口座廃止通知書に記載された非課税口座が廃止された年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成 28 年９月 30 日　→　4, 28, 09, 30」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	最初に設けようとする非課税管理勘定の年分	元号	半角	1 文字	廃止通知書の提出により最初に設けようとする非課税管理勘定の年分の元号及び年を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成 29 年分　→　4, 29」
31		年	半角	2 文字	
32	非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	金融商品取引業者等の営業所に非課税口座を開設している提出者がその非課税口座に非課税管理勘定を設けようとするために廃止通知書を提出した場合には、その非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。《例）「111-111-111-111」
33	金融商品取引業者等の営業所使用欄		全角	20 文字以内	《レコードの内容及び記録要領⑴－１》の項番 12「廃止通知書を識別するための記号又は番号」に記録する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。
34	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 《例）「麹町税務署　→　麹町」
35	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 《例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑻－１【提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）】　（別紙８－１）
（租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「008」を記録してください。
2	非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書の提出を受けた旨		半角	1 文字	提出者（非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑻－１》において同じです。）から非課税管理勘定廃止通知書の提出を受けた場合には「0」を、非課税口座廃止通知書の提出を受けた場合には「1」を記録してください。
3	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者が非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑻－１》において「廃止通知書」といいます。）を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成 30 年 11 月 1 日　→　4, 30, 11, 01」
4		年	半角	2 文字	
5		月	半角	2 文字	
6		日	半角	2 文字	
7	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
9	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成元年４月 15 日　→　4, 01, 04, 15」
10		年	半角	2 文字	
11		月	半角	2 文字	
12		日	半角	2 文字	
13	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
14	提出者の基準日	元号	半角	1 文字<u>以内</u>	<u>提出者の勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、</u>提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成 25 年１月１日　→　4, 25, 01, 01」 <u>提出者の勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座が租税特別措置法第 37 条の 14 第 24 項の規定により非課税口座開設届出書の提出等をしたものとみなされて開設（以下《レコードの内容及び記録要領⑻－１》において「みなし開設」といいます。）された非課税口座である場合には、「前の項目」,,,,後の項目」としてください。</u>	
15		年	半角	2 文字<u>以内</u>	
16		月	半角	2 文字<u>以内</u>	
17		日	半角	2 文字<u>以内</u>	
18	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地		全角	125 文字以内	<u>提出者の勘定設定期間が平成 26 年１月１日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間である場合には、</u>提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 <u>提出者の勘定設定期間が平成 30 年１月１日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間である場合又は提出者の口座がみなし開設された非課税口座である場合には、「前の項目」後の項目」としてください。</u>
19	提出者の整理番号		半角	14 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
20	提出者の氏名が変更されている旨		半角	1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
21	廃止通知書の氏名		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目」後の項目」としてください。
22	廃止通知書の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目」後の項目」としてください。
23	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
25	廃止通知書の提出の区分		半角	1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書の次表「廃止通知書の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。 廃止通知書の名称 ／ 廃止通知書の区分 ／ 記録要領 非課税管理勘定廃止通知書：金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年分の非課税管理勘定の廃止をした旨及び当該廃止をした年月日並びに同日の属する年の翌年分以後の各年において非課税管理勘定を設けない旨の記載がある非課税管理勘定廃止通知書の提出があった場合（参考）租税特別措置法第 37 条の 14 第 14 項に規定する変更前非課税口座に非課税管理勘定が設けられる日の属する年（以下「勘定設定年」といいます。）の１月１日から９月 30 日までの間に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。：0 非課税管理勘定廃止通知書：金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年分以後の各年において非課税管理勘定を設けない旨及び当該提出された年月日の記載がある非課税管理勘定廃止通知書の提出があった場合（参考）勘定設定年の前年の 10 月１日から 12 月 31 日までの間に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。：1 非課税口座廃止通知書：非課税口座廃止通知書の提出があった場合：2
26	廃止年月日	元号	半角	1 文字	項番 25 に「0」が記録されている場合には項番 25 の「当該廃止をした年月日」の元号、年、月及び日を、項番 25 に「1」が記録されている場合には項番 25 の「当該提出された年月日」の属する年の翌年の１月１日の元号、年、月及び日を、項番 25 に「2」が記録されている場合には項番 25 の非課税口座廃止通知書に記載された非課税口座が廃止された年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成 30 年９月 28 日　→　4, 30, 09, 28」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	最初に設けようとする非課税管理勘定の年分	元号	半角	1 文字	廃止通知書の提出により最初に設けようとする非課税管理勘定の年分の元号及び年を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で２桁を使用することに留意してください。 《例）「平成 30 年分　→　4, 30」
31		年	半角	2 文字	
32	非課税口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	金融商品取引業者等の営業所に非課税口座を開設している提出者がその非課税口座に非課税管理勘定を設けようとするために廃止通知書を提出した場合には、その非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。《例）「111-111-111-111」
33	金融商品取引業者等の営業所使用欄		全角	20 文字以内	《レコードの内容及び記録要領⑴－１》の項番 12「廃止通知書を識別するための記号又は番号」に記録する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。
34	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 《例）「麹町税務署　→　麹町」
35	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 《例）「麹町税務署　→　01101」

改正前

○　レコードの内容及び記録要領⑻－２【提出事項（未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項）】　（別紙８－２）
（租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 23 項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「008」を記録してください。
2	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
3	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（未成年者口座廃止通知書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑻－２》において同じです。）が未成年者口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑻－２》において「廃止通知書」といいます。）を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年 11 月１日　→　4,28,11,01」
4		年	半角	2 文字	
5		月	半角	2 文字	
6		日	半角	2 文字	
7	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
9	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
10		年	半角	2 文字	
11		月	半角	2 文字	
12		日	半角	2 文字	
13	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
14	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
15	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
16	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
17	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	提出者の整理番号		半角	14 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
20	提出者の氏名が変更されている旨		半角	1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
21	廃止通知書の氏名		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
22	廃止通知書の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
23	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
25	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
26	廃止年月日	元号	半角	1 文字	未成年者口座廃止通知書に記載された未成年者口座が廃止された年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 28 年９月 30 日　→　4,28,09,30」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	最初に設けようとする非課税管理勘定の年分	元号	半角	1 文字	廃止通知書の提出により最初に設けようとする非課税管理勘定の年分の元号及び年を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 29 年分　→　4,29」
31		年	半角	2 文字	
32	未成年者口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	廃止通知書の提出により非課税管理勘定が設けられる未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「－（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
33	金融商品取引業者等の営業所使用欄		全角	20 文字以内	《レコードの内容及び記録要領⑽－２》の項番 12「廃止通知書を識別するための記号又は番号」に記録する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。
34	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
35	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」

改正後

○　レコードの内容及び記録要領⑻－２【提出事項（未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項）】　（別紙８－２）
（租税特別措置法第 37 条の 14 の２第 23 項）

項番	項目名		入力文字基準		記録要領
1	申請事項等の種類		半角	3 文字	「008」を記録してください。
2	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
3	提出年月日	元号	半角	1 文字	提出者（未成年者口座廃止通知書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領⑻－２》において同じです。）が未成年者口座廃止通知書（以下《レコードの内容及び記録要領⑻－２》において「廃止通知書」といいます。）を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年 11 月１日　→　4,30,11,01」
4		年	半角	2 文字	
5		月	半角	2 文字	
6		日	半角	2 文字	
7	提出者の氏名		全角	120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
8	提出者のフリガナ		全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。
9	提出者の生年月日	元号	半角	1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 18 年４月 15 日　→　4,18,04,15」
10		年	半角	2 文字	
11		月	半角	2 文字	
12		日	半角	2 文字	
13	提出者の個人番号		半角	12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
14	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
15	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
16	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
17	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
18	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
19	提出者の整理番号		半角	14 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
20	提出者の氏名が変更されている旨		半角	1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
21	廃止通知書の氏名		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
22	廃止通知書の氏名のフリガナ		全角	120 文字以内	項番 20 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を１文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を１文字分のスペースにより区切ってください。 項番 20 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてください。
23	金融商品取引業者等の営業所の名称		全角	60 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の営業所の所在地		全角	125 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
25	（空白）		－	0 文字	「前の項目,,後の項目」としてください。
26	廃止年月日	元号	半角	1 文字	未成年者口座廃止通知書に記載された未成年者口座が廃止された年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年９月 28 日　→　4,30,09,28」
27		年	半角	2 文字	
28		月	半角	2 文字	
29		日	半角	2 文字	
30	最初に設けようとする非課税管理勘定の年分	元号	半角	1 文字	廃止通知書の提出により最初に設けようとする非課税管理勘定の年分の元号及び年を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で２桁を使用することに留意してください。 （例）「平成 30 年分　→　4,30」
31		年	半角	2 文字	
32	未成年者口座の記号又は番号		半角	20 文字以内	廃止通知書の提出により非課税管理勘定が設けられる未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「－（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
33	金融商品取引業者等の営業所使用欄		全角	20 文字以内	《レコードの内容及び記録要領⑽－２》の項番 12「廃止通知書を識別するための記号又は番号」に記録する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。
34	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称		全角	6 文字以内	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　麹町」
35	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号		半角	5 文字	提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署　→　01101」